

## レイクハマナ未来都市構想（環浜名湖・遠江循環共生圏）

川勝知事が昨年の知事選の中で構想を表明した「レイクハマナ未来都市構想」。県下全域で取り組む「ふじのくに」のフロンティアを拓く取組の西部地域バージョンとして策定が進んでおり、西部地域では、カーボンニュートラルを先端技術開発でリードする拠点形成を目指しています。

次世代自動車の開発支援や廃棄物リサイクル技術の

促進、再生可能エネルギーの導入促進など多くの項目が示されていますが、いささか総花的であり「重点項目の設定」や「市町との連携」が重要と考えます。

1/21までパブリックコメントを受け付けています。ご興味のある方は県のHPをご覧ください。



詳しくはこちら▲

## 遠州灘海浜公園（篠原地区）野球場整備

2020年夏、県はコロナ感染拡大に伴う財政負担を考慮し、施設整備計画の総点検を実施しました。篠原地区の野球場についても「アフターコロナを見据えた原案の見直し」が検討されましたが、12月定例会で「修正の必要なし」との検討結果が公表され、基本計画の策定予算が議決されました。

また常任委員会では、これまでに示されている構造（下記それぞれ1.3万人と2.2万人の規模）に加え、アカ

ウミガメの生態に配慮し、ドーム、ハーブドーム構造にした場合のメリット、デメリットについても報告されました。

県はこの1年余の間、官民連携手法を検討してきました。官民連携の具体的な検討や、規模や建設費、維持管理費、経済波及効果などは来年度中に策定される基本計画に合わせて議論されます。

ふじのくに県民クラブでは野球場プロジェクトチームを設置し、他県の官民連携事例を調査しています。篠原地区の野球場が県民に愛され、地域活性化につながる事業になるよう取り組んでいきます。

構造	イメージ
<ul style="list-style-type: none"> <li>●内外野ともコンクリート構造で座席のあるスタンド球場</li> </ul>	<p>防風効果【大】</p> <p>外野 内野</p> <p>グラウンド 野球場</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>●内野はコンクリート構造で座席のあるスタンド、外野は盛土構造で芝生席のスタンドの球場</li> <li>●球場外側（外野側）には、樹林帯を設置</li> </ul>	<p>防風効果【小】</p> <p>樹林 外野 内野</p> <p>グラウンド 野球場</p>

〈出典：静岡県交通基盤部 Spark News 第6号〉



## ラジオでお届け！ 県政情報

ふじのくに県民クラブは、FMHarō!76.1で、毎週土曜日午後5時から「イブニングサテライト」を放送中です。県政のホットな話題を生放送でわかりやすくお伝えしますのでぜひ聴いてください。



## 創ろう！元気な浜松&静岡県

田口章は持ち前のフットワークで、元気いっぱい活動しています。日常の活動は、ホームページやブログでも報告しています。インターネットがご利用できる方はぜひご覧ください。



田口章 で 検索



# ふじのくに県民クラブ 静岡県議会レポート

令和4年 新春号



県庁内 控室 静岡市葵区追手町9-6 TEL.054-221-3510  
浜松市西区入野町9860-1 TEL.053-440-7100  
taguchi@suzuki-union.or.jp

浜松市西区 田口章

## 未来にツケを回さない！

みなさまにおかれましては健やかな初春をお迎えることとお慶び申し上げます。本年がより良い年になりますようご祈念申し上げます。今年は寅年。猛虎のように勢いのある年にしたいものです。

「ウイズコロナ」の時代が続きます。国は「ワクチン・検査パッケージ制度」を導入しました。今年も感染拡大防止と経済循環の両立を模索していきます。イベントや飲食店の利用制限などが緩和されましたが、感染力が強いといわれるオミクロン株が出現しました。第6波への備えが必須です。県としては引き続き医療提供体制を充実させてまいります。今後の感染状況によっては再度県民のみなさまに行動制限を要請するかもしれません。その際にご協力をお願いいたします。

「SDGs(持続可能な開発目標)」の達成に向けた取り組みも加速します。静岡県は環境と経済の両立を目指す「地域循環共生圏」づくりを進めており、県西部では「レイクハマナ未来都市構想」を策定中です。基幹産業である自動車は電動車への対応が急務ですが、社会全



体として取り組むべきことも多々あります。まずは私たち自身がこれまでの「省エネ」をさらに一歩進めCO<sub>2</sub>の排出を抑制するよう行動を変えていく必要があります。

今年の私のスローガンは「未来にツケを回さない」。これまで取り組んできた財政健全化に加え、地球温暖化防止にもこれまで以上に積極的に取り組んでまいります。引き続きご指導ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



〈「川勝知事の辞職を求める請願」への反対討論 11/24臨時会〉

### ★今年度の主な活動

- ・ふじのくに県民クラブ幹事長
- ・総務委員会 委員
- ・脱炭素社会推進特別委員会 副委員長
- ・決算特別委員会 副委員長

### ★HOT NEWS

2月25日(金)、2月定例会で代表質問に登壇予定です。

# ー コロナ対策をタイムリーに推進 ー

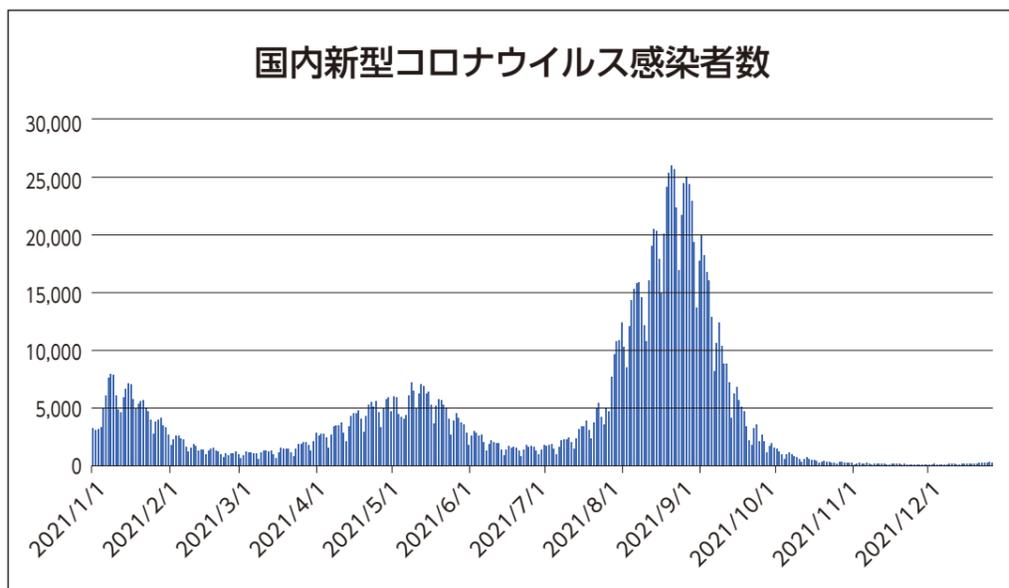
## (2021年の県政を振り返って)

昨年は延期されていた東京2020オリンピック(7/23-8/8)・パラリンピック(8/24-9/5)が開催され、私たちに勇気と感動を与えてくれました。一方、7/3には熱海市で大規模な土石流災害が発生し防災減災対策の課題が顕在化しました。

県知事辞職勧告決議が可決されるなど政治的にも大きな動きのあった年でした(ふじのくに県民クラブは決議案に反対しました)。年末にはリニア中央新幹線有識

者会議の中間報告が示されました。今後、協議の場合は県に移ることになります。

最大の課題は新型コロナウイルス感染症対策でした。県議会ではコロナの感染状況に合わせ、医療体制の整備や事業者支援などにスピーディに対応しました。特に県内に「まん延防止措置(8/8-19)」、「緊急事態措置(8/20-9/30)」が適用された第5波では在宅治療者や事業者への対応が急務となりました。



〈データ出典：NHK〉

	予算額	うちコロナ対策	(単位 億円)
2021年度当初予算	13,094.00	537.76	医療・検査体制整備、中小企業資金繰り支援
3月補正(専決)	23.30	23.30	生活福祉資金貸付金原資
4月臨時会(4/16)	69.84	69.84	元気旅、地域クーポン
5月臨時会(5/20)	331.68	331.35	医療体制整備、広域接種、飲食店認証制度
6月補正(専決)	16.70	16.70	生活福祉資金貸付金原資
6月定例会(7/30)	111.12	88.87	協力金、宿泊施設確保、職域接種支援
6月定例会(8/16追加)	164.50	164.50	協力金、応援金
8月臨時会(8/30)	212.85	212.85	協力金、応援金、自宅療養者、酸素ステーション
9月定例会(9/22)	214.27	180.45	協力金、第6波対策
12月定例会(11/29)	57.78	69.53	ワクチン3回目接種促進
12月定例会(12/14追加)	497.48	110.47	検査体制整備、生活福祉資金貸付金原資
累計	14,793.52	1,805.62	



# 2022年県政の話題



## 新型コロナウイルス感染症対策

県では第6波に備え1日最大療養者数を5,500人、最大入院者数を660人と想定し体制整備を進めています。

入院を確実、迅速に行うために最初に受診した医療機関で入院の必要性の判断を実施するほか、宿泊療養施設でも医療が提供できるよう酸素濃縮装置の配備や患者増加時の看護師増員の準備なども進めます。

また、自宅療養時の症状悪化に備え、あらかじめ受診する診療所等を決めておくほか、パルスオキシメーターの確実な貸与や、市町との連携による居宅訪問や食糧支援にも取り組みます。

さらに将来起こりうる新たな感染症に備え、司令塔機能を持つ「(仮称)ふじのくに感染症管理センター」の設置や医療体制を確保するための医療ネットワークの構

築を検討しています。

県民の命を守り、安全・安心を確保することは県の最大の役割です。引き続き取り組みを強化していきます。

保健・医療提供体制確保計画			
	R3.4計画	第5波ピーク時	今後の計画
最大新規感染者数	226人	675人(8/19)	680人
最大療養者数	1,507人	5,498人(8/27)	5,500人
最大入院者数	-	463人(9/2)	660人
確保病床数	582床	688床(9/2)	750床
入院待機ステーション	-	-	75床
宿泊療養施設	500室	735室(8/12)	954室
宿泊療養者数	-	421人(8/12)	700人
自宅療養者数	425人	4,824人(8/27)	4,140人

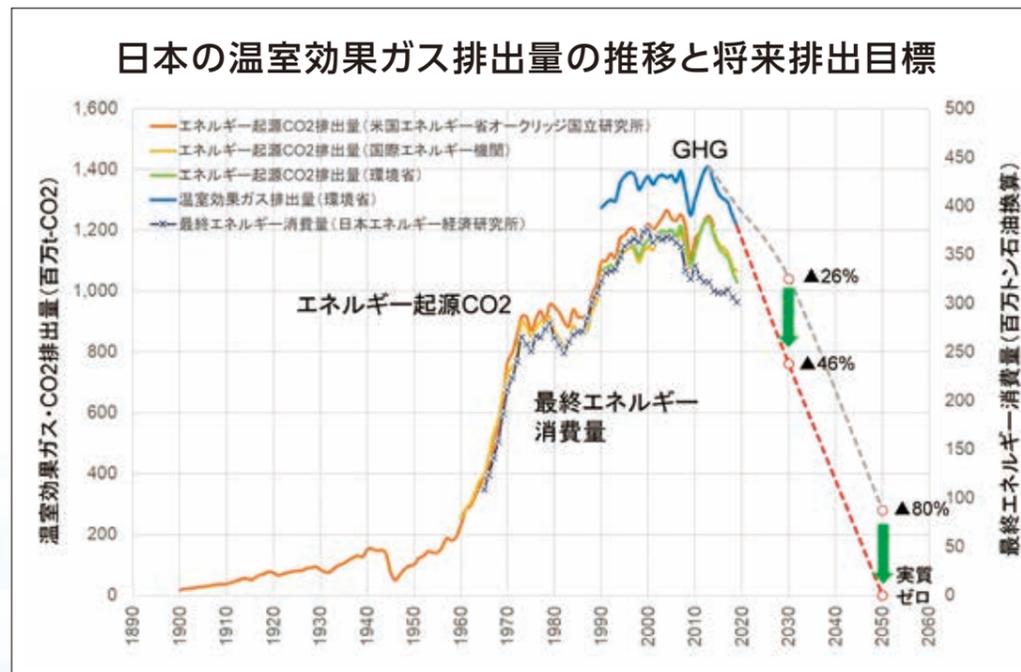
## 脱炭素社会の推進

2050年カーボンニュートラル(脱炭素)の実現に向けて社会が大きく動いており、静岡県においても「第4次地球温暖化対策実行計画」の策定が進んでいます。

次期計画は2022年度から2030年度までの計画で、長期目標を「2050年までに温室効果ガス排出量実質

ゼロ」、中期目標を「2030年度に2013年度比▲46%以上」とする見込みです。

県においては建築物や住宅のネットゼロエネルギー化をはじめとする社会全体での省エネルギー対策や地産地消の再生可能エネルギーの導入促進を進めると



〈国立環境研究所 AIMプロジェクトチーム 日比野氏 作成〉

ともに、企業の脱炭素化を促す技術開発チャレンジを後押しする仕組みづくり、吸収源対策(カーボンオフセット)など早急な対応が求められます。

県議会は今年度、「脱炭素社会推進特別委員会」を設置しており、3月までに県に提言を提出する予定です。副委員長として県の将来を見ずえて取り組んでいきます。